令和７年度

一般社団法人　東京都作業療法士会　第 17 回定期総会

議　案　書

期日 ： 令和７年　６月　29 日(日)　10:00～

場所 ： TIME SHARING　新宿8A

〒160-0022　東京都新宿区歌舞伎町 1-1-15

一般社団法人　東京都作業療法士会

〒160-0022

東京都新宿区新宿5－4－1　新宿 Q フラットビル 501 号室

電話番号　03(6380)4681

FAX　03(6380)4684

URL　http://tokyo-ot.com/

巻頭言　会長挨拶

「　連携を考える　」

会長　　田中　勇次郎

皆様には日頃より都士会活動にご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。令和 7 年度の議案書の巻頭言は、都士会が連携の在り方を考える必要がある三点のことをお伝えします。

一点目は、東京都基幹リハビリテーション支援センター（以下、基幹リハ支援センター）との連携です。基幹リハ支援センターの設置は、昨年度東京都保健医療局医療政策部が実施した、「東京都リハビリテーション病院（以下、都リハ病院）あり方検討委員会」で検討したもので、初代基幹リハ支援センターとして都リハ病院が選出されました。基幹リハ支援センターの役割は、都全域の地域支援センターの事業を支援することであり、各支援センターの連携体制構築や専門性の高い研修の実施を担うことになります。4 月 23 日、基幹リハ支援センターの方々が東京都リハビリテーション専門職協会事務所に来所され、区市町村で開催される支援センターが開催するリハ協議会への OT,PT,ST 士会会員の参加促進や、地域支援センター・基幹リハ支援センターにおける講師などの協力を依頼されました。都士会としても各圏域の会員数やケア会議等への参加現状の把握の必要を感じましたので、この件に関する調査実施の際はご協力ください。

二点目は、東京都障害者 IT 地域支援センターとの連携です。令和 6 年度　厚生労働省「障害者等の ICT 機器利用支援事業」の検討委員会に OT 協会生活支援推進室委員として参加しました。

この事業の目的は、自治体が実施主体となって設置している「ICT サポートセンター」を厚労省が支援し、障害者等の ICT 機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図り、地域の総合的な窓口となる ICT サポートセンターの対応力向上を目指すもので、そのための問題点の洗い出し、対応策の提示を検討委員会で実施しました。

全国が対象ですが共通した課題として、①人員、予算。情報不足　②対象範囲の広さ　③その他（俗人的な対応など）であり、③の中に、対象者の障害や状態像の知識があり、ここに OT（リハ職）との連携が挙げられていました。東京都の「ICT サポートセンター」である「東京都障害者 IT 地域支援センター」は、今年度から一般社団法人日本支援技術協会が受託・運営することになりました。センターを管轄する都福祉局からは日本支援技術協会に対して、都士会と連携するよう言われたようです。どの様な関わり方が良いかは要検討ですが、身体障害に限らず ICT を活用した支援の相談なども助言を求められることがあると思いますので、ご協力をお願いします。なお、センターでは養成校学生の見学など積極的に受け入れて頂けるようなので、ご利用ください。

三点目は、都士会連盟との連携です。今年は参議院議員選挙が予定されており、OT 協会が応援する議員候補者への支援要請が、山本 OT 協会長名で頻繁に送信されてきています。OT 協会の政治活動原則は、①　特定の議員や政党を支持するものではない　②　会員個人の思想信条の自由を侵すものでもない　③　当会の目的達成に必要と考えられる範囲と対象に対して行われるもの　この三つになります。原則③に従って、対象者の応援という考えでなされているものと思います。

都士会としては、東京都作業療法士連盟（以下、都士会連盟）の長井会長からの意見も勘案して、4 月の理事会で、このような OT 協会からの要請に関する事柄は、都士会連盟のホームページに掲載いただき、都士会はホームページ上に連盟のリンクを貼ることにしました。皆様に対して政治への関心を高めるための協力はできるとよいという判断です。ご了承のほど、よろしくお願いします。

目次

1.　会長挨拶　「連携を考える」　1

2.　目次・総会次第　2

3.　議案　3～28

4.　資料　29～30

1)　令和６年度　役員名簿

2)　令和６年度　部長・委員長名簿

3)　令和６年度　ブロック長名簿

4)　令和６年度　役員による委員、会議の派遣

総会次第

1. 開会の言葉
2. 会長挨拶
3. 議長団選出（議長・副議長）
4. 総会役員選出（書記、議事録署名人任命）
5. 議事運営委員会報告
6. 総会成立宣言
7. 議案

第1号議案　令和６年度事業報告の承認に関する件　3～13

第2号議案　令和６年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件　14～19

第3号議案　令和７年度事業計画（案）の承認に関する件　20～27

および令和７年度当初予算（案）の承認に関する件　28

8. 総会役員解任
9. 議長団解任
10. 閉会の言葉

第 1 号議案　令和 6 年度事業報告の承認に関する件

令和 6 年度(2024 年度)事業報告　　令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日

Ⅰ　令和 6 年度重点活動報告　　会長　田中　勇次郎

令和6年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂戴したものに関しては、次年度の活動に反映させる所存です。

1. 組織基盤の強化

(1)組織改編の実施・検討

事務局長を中心に各担当局員と情報を共有し、会員管理・運用に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理、財務部門との業務調整と運用を行った。「協会員＝士会員」実現に備えて部局改編に関する情報収集を実施した。

(2)新入会員減と退会者増への対策

OT 協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、「協会員＝士会員」に向けての連携を図り、新協会入会員の士会入会促進を図った。

(3)財務状況の安定

会費納入率は約 80％で維持されている。自治体からの委託事業の実施、事業の効率的運営などにより、財源安定化を図った

2. 会員サービスの向上

(1)情報発信手段の改善・拡大

都士会の活動に関する情報や会員及び一般向けのお知らせをホームページに適時掲載するとともに、X、LINE、Facebook のアカウントから情報を発信した。また、学会の告知や研修会アーカイブなどに Youtube を活用した。

(2)オンラインを含めた研修会・講習会の充実

現職者共通研修・選択研修、臨床実習指導者講習会、福祉用具・住宅改修、地域づくり人材育成研修、資産形成研修など、オンラインを中心に対面も加えた形式で、各部・委員会及び各ブロックが研修会・ 講習会を実施した。また教育部では、2026年度からの新制度からの生涯教育制度の変更に関する情報収集を実施した。

(3)会員間の交流促進

各ブロックでの研修会やイベントなどを通して、会員間の交流を促進した。

3. 人材育成の推進

(1)地域支援体制構築のための人材育成

地域づくり人材育成研修を、基礎編 9 回、実践基礎編1回、実践編 2 回の計 12 回開催した。地域づくりサポーター40 名(受講免除者 1 名含む)、地域づくりパートナー7 名、地域づくり推進リーダー37 名を認定した。

(2)障害者スポーツに関わる人材育成

東京都生活文化スポーツ局、東京都障害者スポーツ協会、ユニバーサル e スポーツネットワーク、日本 e スポーツ連合、産業技術総合研究所などと連携して、障害者スポーツ支援を実施した。これらに関わった会員の知識・技術の向上を図った。

(3)災害時の高齢者・障害者に関わる人材育成

・荒川区と「災害時における高齢者等要配慮者への支援協力に関する協定」を締結した。災害対策に関する研修会を東京都三士会および東京都 JRAT との合同で開催した。

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画を 3 校で実施した。相談会やパンフレット配布などを実施し、オンラインでは領域別の現場の声の紹介や質疑応答に対応した。

(2)都民や関連職種・団体への啓発

日刊自動車新聞への移動支援の取り組み記事を掲載、「OTの日」の活動の実施、OT 協会国際福祉機器展相談コーナーへの協力及び東京都福祉局の子ども広場への協力、看護フェスタへの協力、東京新聞創刊 140 周年記念東京新聞ヘルスケアメイツ特別イベントの講師派遣、認知症に関する都民向けブログの発信など実施した。

Ⅱ　事務局

事務局長　中里 武史

【事務部門】

1. 会議の開催及び運営

第16回定期総会を、令和6年6月 23日(日) TIME SHARING 新宿8A(新宿区歌舞伎町1)にて開催した。
理事会を年間7回、Zoomにて実施し会議議事録を作成した。
急を要す審議事項に関しては役員への書面もしくは電磁的方法により情報配信および決議対応を行った。
Zoomのアカウント運用についてオプション管理と使用環境に合わせた設定対応、他部署の会議開催の支援を行った。

2. 事務局会の開催

事務局会としての集合は行わず、事務局長を中心に各担当局員と情報を共有し、会員管理・運用に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理、財務部門との業務調整と運用を行った。

3. 会員管理

異動、新入会など会員名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、「協会員＝士会員」に向けての連携を図り、入会促進と会員情報の突合作業後の管理対応を行った。

4. 財務管理

財務部門と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。
会員の会費自動引き落としへの登録手続きを行い、2024年度は2024年4月30日に登録した会員967名の振替を実施した。
オンラインでのクレジット決済について会員より 97件 の決済依頼に対して請求を行った。
研修会の事前参加費徴収システムの運用と設定管理、各担当者との窓口対応を行った。

5. 内外公文書その他の文書管理

来翰:公文書を整理保管した。
発翰:研修会講師依頼、各依頼に対しての推薦の関する書類、関連団体への依頼文書、承認文書などを作成した。
ニュース:都道府県士会のニュースや関連団体の広報誌について整理保管した。
郵便物等:郵便物等送付者の名簿を作成し、郵送物の報告、転送、整理保管を行った。

6. 諸規約の管理

定款施行規則、キャンセルポリシー、プライバシーポリシーについて事業に応じた規程の見直しについて検討を行った。

7. (社)日本作業療法士協会との協力

協会長・士会長よんぱち会議(旧47委員会)への協力や協会から士会への依頼業務に対応した。
「協会員＝士会員」の実現に向けて会議に参加し、実現に向けた連携を行った。
組織率向上や各事業に関するアンケート等に協力した。

8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力

東京都 保健医療局 医療政策部の実施する東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会に出席し、連携を図った。
東京都 福祉局 障害者施策推進部の実施する「リハビリテーション職配置促進事業」に協力し、施設派遣に関しての調整、相談、履行管理対応を行った。
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と設立した「東京都リハビリテーション専門職協会」運営に関して、ホームページの制作や事務局業務について協力を行った。
自治体や関連団体からの講師・委員、会議体への出席について推薦、派遣などの依頼や相談に対する調整業務を行った。
東京都作業療法士養成校連絡協議会、及び臨床実習指導者講習会の開催について後方支援を行った。
自治体からの介護予防の支援に関する相談、問い合わせに対する窓口業務を行い、適宜支援調整を行った。

9. 事務所の運営

東京都作業療法士会事務局における事務職員の作業内容、各部の連携強化、防災防火管理、事務所のインフラ整備、登記について管理・対応を行った。

10. パート職員確保

業務内容の調整とパート職員のマネジメントを行った。

11. OA機器の管理

事務所のOA機器の管理を行った。

12. FAX 配信、X(旧 Twitter)、LINE 、Facebook からの情報発信
東京都内の作業療法士がいる施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内 1151 施設(うち会員所属 590 施設)に FAX を vol.227～251 の計24回発行し、配信先名簿の管理・更新を行った。
東京都作業療法士会の活動に関する情報や会員及び一般向けのお知らせをホームページに適時掲載するとともに、X、LINE、Facebook のアカウントから情報を発信した。
また、学会の告知や研修会アーカイブ等に使用する Youtube のチャンネルの管理を行った。
13. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託、推薦
東京都 福祉局 高齢者施策推進部との協定に基づき、連絡会を 3 回開催し、連携を図るとともに都内自治体への支援について協議を行った。東京都介護予防推進会議に出席するとともに、自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービス C、通所型サービス C 事業、地域ケア会議に従事した。
その他の地域ケア会議、地域活動支援等への依頼に応じた従事者の推薦、紹介を行った。また、介護予防に従事する行政のリハビリテーション専門職との連携、情報交換を行った。
14. その他法人の目的を達成するための事業への対応
9 月 24 日の東京新聞(首都圏版)に OT の日(9 月 25 日)特集記事の掲載を行い、企画内容と取材先について調整を行った。
スポーツ支援委員会の活動に協力し、東京都が実施する e パラスポーツ事業、障害者スポーツ研修キャラバン事業に協力するとともに、障害者スポーツ支援者育成や障害者スポーツの促進に関する新規依頼についての相談対応を行った。

【財務部門】
1. 令和6年度(2024 年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続した。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行った。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行った。
4. 法人基金・積立金の管理を行った。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行った。
6. 令和 6 年度(2024 年度)補正予算の作成を補助した。
7. 令和 7 年度(2025 年度)予算案の作成を行った。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施した。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施した。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行った。

Ⅲ　保険部

保険部長　門脇 優

1. 作業療法が関わる診療報酬制度の調査・発信
・日本作業療法士協会や関連団体からの情報を取りまとめた。
・都士会ニュースにおいて、診療報酬、介護報酬等の制度情報の発信を行った。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
・訪問版、通所版、難病版の評価表研修会をそれぞれ 1 回ずつ開催した。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
・訪問リハビリテーション初任者研修会と実務者研修会を 1 回ずつ開催した。
4. 災害対策に関する事業
・日本作業療法士協会、東京都三士会と連携し、災害時を想定した予行練習を 9 月と 3 月に実施した。
・東京都 JRAT、東京都医師会、東京都(行政)などの関連団体と情報交換や情報収集を行った。
・災害対策に関する研修会を東京都三士会および東京都 JRAT との合同で開催した。
・令和 6 年能登半島地震において、JRAT と共に支援活動を行った。
・荒川区と「災害時における高齢者等要配慮者への支援協力に関する協定」を締結した。

・災害派遣登録バンクを設立し災害時に避難所等へ支援に入れる人材把握のためのシステムを構築した。

5. 保険部会の開催

・定期的にメールでの情報交換や打ち合わせ、および Web での会議を行った。

Ⅳ　広報部

広報部長　　野村 哲朗

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行

通常号を年間 6 回(奇数月 15 日発行)、広報誌(OTO 第 7 号)を 1 回発行した。

2. 東京都作業療法士会の情報提供

ホームページの運用を行った。 協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。

3. 問い合わせへの対応

各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。

研修案内・求人案内の掲載を行った。

4. 都士会ホームページ

ホームページのコンテンツの修正を行った。

5. 部会の開催

ZOOM を使ったオンライン会議を計 12 回行った。会議ではニュースの構成や OTO の企画、ホームページの修正などを適宜相談した。

6. 東京都作業療法士会での公募企画実施

第 20 回東京都作業療法士学会の公募企画において、「作業療法と椅子」というテーマでシンポジウムを行った。

Ⅴ　教育部

教育部長　太田 萌

1. 教育部会を年間 10 回開催した。

Zoom(東京都作業療法士会のアカウント)にて開催した。

2. 現職者共通研修を年間 5 日間 14 講座開催した。(事例検討・報告のみ複数開催)

2024 年 6 月 19 日、10 月 6 日、10 月 20 日、12 月 11 日、2025 年 3 月 9 日に開催した。

3. 現職者選択研修を 5 分野(身体、精神、発達、老年、MTDLP)、計 6 回開催した。

身体(2024 年 11 月 23 日)、精神(2024 年 8 月 25 日)、発達(2024 年 9 月 1 日)、老年(2024 年 7 月 21 日)、MTDLP(2024 年 8 月 25 日、2025 年 3 月 2 日)に開催した。

4. 臨床実習指導者講習会を計 2 回開催した。

2024 年 11 月 16 日・17 日、2025 年 2 月1日・2日、に開催した。

5. 基礎ポイント研修を年間 4 回開催した。

2025年月3月16日(精神)、2024 年12月1日、2025年2月24日(発達)、2025年2月8日(身体)に開催した。

6. OT協会生涯教育制度の円滑な運用をおこなった。

・現職者共通・選択研修の企画運営を行った。

・2026年度からの新制度導入に際して、生涯教育推進会議へのオブザーバー参加ならびに協会 HP を活用しての部員への周知を行った。次年度以降の都道府県士会の動き方について部員に周知、当面2年間は旧制度の共通研修・選択研修の運営を継続することとした。

7. 生涯教育制度に関する会員への対応をおこなった。

・メールでの問合せに関しては理事、部長、及び副部長にて対応した。各研修会では担当領域の部員が対応した。

8. 教育部員の体制を管理した。

入部3名、退部3名で部員数の増減はなし。

Ⅵ　学術部

学術部長代理担当理事　谷村 厚子

1. 学術部会を開催した。
当年度に 5 回の部会[全体会議]と各担当グループ 1 回の部会[学術誌分担企画会議]を開催した。
2. 学会開催を支援した。
第 20 回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会開催を支援した。
3. 学術誌の発行を検討した。
当初企画していた東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第 13 巻を、今までの年度末頃から対処しやすい 6 月頃へ発行時期を移行するため、第 13・14 巻合併号として企画編集を継続した。

Ⅶ　福祉用具部

福祉用具部長　金子 大輔

1. 福祉用具研修会を開催した。
研修会2回を実施した。企画予定であった IT 機器レンタル事業対象研修は令和7年度4月で調整中である。
・若手向け研修会：福祉用具・住宅改修の基本と実際（10/6開催）
・シーン別研修「居室編第2弾」～ベッド周りの介護負担軽減に向けた支援のいろは 実技/体験を中心に～（2/9開催）
2. 日本作業療法士協会の事業への協力を行った。
(1)福祉用具相談支援システムへの協力を行った。
部員 2 名及び会長がアドバイザーとなり相談への対応を行った。相談件数は0件だった。
(2)生活行為工夫情報モデル事業
・会議を実施した。；ブロック運営会議2回、東部ブロック連絡会2回、東部ブロック作業部会2回
・地域づくり人材育成研修会「実践基礎編」にて啓発を行った。2024/11/23
(3)国際福祉機器展 2024 にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応
千葉県士会、神奈川県士会と合同で行うため、事前に WEB ミーティングを行い、業務内容の説明や手順の説明などをリモートで行い、終了後反省会もリモートで実施した。
3. 展示会等への出展をおこなった。
(1)こどものための福祉機器展にて、作業療法の啓発活動を実施
福祉用具部、事業部、こども委員会、スポーツ合同のプロジェクトチームで実施した。
(2)令和 7 年 4 月のキッズフェスタへの出展準備
同様のプロジェエクトチームで準備中。
4. その他
(1)地域づくり共創部での地域づくり人材育成への協力。地域づくり人材育成研修「実践基礎編」にて講師を務めた。
(2)国際福祉機器展にて福祉機器の調査を実施した。

Ⅷ　事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会を 10 回実施した。＊ハイブリッド活用
2. 「看護フェスタ 2024」に参加した。
5 月 18 日（土）看護協会会館で開催。ブース来場者 30 名。
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画を行った。
2024 年 12 月 8 日(日) FINEDAY 浜松町で事業部主催交流会を開催。 当日は 16 名の部員・委員参加。
4. ノベルティグッズの作製・配布を行うとしていたが、未作製となった。
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画を 3 校を対象として実施した。
現地参加では相談会やパンフレット配布などを実施し、オンラインでは領域別の現場の声の紹介や質疑応答に対応した。

6. 研修会を通した会員交流企画を2回実施した。
7/5「未来の安心を築くためのはじめての資産形成術～OT 向け中級編：一歩差がつく iDeco・NICA の商品選びのポイント」52 名参加
3/23「認定・専門作業療法士 目指すあなたへ」
7. その他
7/6~7/7 第 8 回こどもの福祉機器展（場所：東京たま未来メッセ）に福祉用具部・子ども委員と参加
9-6-7 小児リハビリテーション学会（場所：東京未来大学）に子ども委員ブース出展
12/12【中央高等学院】冬休み「職業探究講座」で 20 分講義実施

Ⅸ 地域づくり共創部

地域づくり共創部長 金澤 均

1. 会議の開催
全体会議 6 回、各チーム会議（研修チーム会議 2 回、学会チーム会議 1 回、三士会チーム会議 5 回、市区町村担当者配置事業会議 8 回、外部会議派遣 6 回）を 22 回、計 27 回開催した。
2. 東京都地域支援体制構築事業の取り組みを進めた。
・地域支援事業実態調査：今年度は日本作業療法士協会からの要請による地域支援事業における作業療法士参画実態調査、東京都の要請による令和 6 年度市区町村と専門職とのかかわり調査に協力したため、共創部独自での実態調査は行わなかった。
・地域づくり人材育成事業：2024 年度も引き続き地域づくり人材育成研修を実施。基礎編 9 回、実践基礎編1回、実践編 2 回の計 12 回開催した。
・地域づくりサポーター認定の推進：2024 年度も地域づくりサポーター養成を進め、それぞれの研修修了者を認定した。2024 年度は地域づくりサポーター40 名(受講免除者 1 名含む)、地域づくりパートナー7 名、地域づくり推進リーダー37 名を認定した。
・市区町村担当者配置事業：これまでの地域づくり人材育成事業修了者と、リストアップされた地域で先駆的に活動している OT の中から、地域づくりアドバイザー（仮称）として 13 名の方に市区町村担当者就任依頼を行った。
東京都の市区町村担当者配置率は 21％（13/62 市区町村）となった。
・地域支援事業相談窓口設置事業：2023 年度より継続的に検討を重ねており、市区町村担当者の役割とともに慎重に検討を重ねた。2024 年度は窓口設置には至らず 2025 年度の継続課題とする。
・自治体における地域支援事業等参画支援事業への取り組み：都士会事務局と連携し、各市区町村からの作業療法士派遣推薦への協力を行った。府中市からの委託事業に対し、地域づくりサポーターから支援者を募った。
・東京都作業療法学会：公募企画「災害支援から見る地域づくり」として能登半島地震後 JRAT としての活動から東京都リハビリテーション病院の齋藤正洋氏、自治会長としての活動から三沢幸史副会長に講演いただいた。
3. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力した。
・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と共同し、東京都地域リハビリテーション専門人材育成研修＆アドバンス研修を開催した。専門人材育成研修は地域づくりサポーターからファシリテーターを公募し、6 名の地域づくりサポーターに協力をいただいた。
4. 東京都が行う地域包括ケア関連事業への運営に協力した。
・「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議フォローアップ研修」へ講師として金澤部長を派遣した。
・東京新聞創刊 140 周年記念東京新聞ヘルスケアメイツ特別イベントへ講師として中谷副部長を派遣した。
・東京都三士会連絡会に金澤部長を派遣した。
5. 地域支援事業、生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供した。
・地域づくりサポーター、ダイレクトメール配信希望者向けに必要に応じて情報配信を行った。
6. 生活行為向上マネジメント研修（基礎研修、実践者研修）への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告した。
・基礎研修（教育部主催）計 2 回実施した（受講修了者 1 回目 80 名、2 回目 68 名）。
・実践者研修（区南部・中央部ブロック主催）計 1 回実施した（発表者 3 名・聴講者 2 名）。

・来年度の実践者研修の開催に向けてブロック長会議に参加した。

7. 他県士会及び日本作業療法士会地域社会振興部への活動に協力した。

・地域事業支援会議 3 回・B ブロック会議 3 回に選任者 2 名/聴講者 3 名を派遣した。日本作業療法士協会地域社会振興部の要請により、中谷副部長より OT 協会ホームページに掲載する士会マネジメント好事例として墨田区の事例を提出。保健事業と介護予防の一体的実施の手引き作成に向け、新宿区の事例として地域づくり推進リーダーの小山氏より事例提供を頂戴した。

X　認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長　渡辺 陵介

1. 会議

全体会議 9 回、研修会関連会議 1 回開催した。

2. 認知症における作業療法の啓発普及活動

1）認知症アップデート研修の実施：1 回

2）認知症関連の研修会の実施：1 回、認知症カフェについて

3）認知症アップデート研修修了者の委員会事業への参画体制の構築

4）委員会内勉強会を開催した。

委員の持つ情報（研修会や制度等）の共有を全体会議内で実施した。

5）認知症における作業療法の実態調査を実施した。

アンケートを実施し、結果を全体会議内で共有した。研修会実施の参考とした。

6）東京都作業療法士会ニュースの発行：6 回

7）都民向けブログの運営，SNS の運用

月 1 回ペースでブログを更新した。

8）認知症パンフレットの作成

作成案を検討した。

9）その他

第 20 回東京都作業療法士学会の公募企画に参加した。

東京新聞ヘルスケアメイツ事業に 4 回参加した。

3. 認知症関連の情報集約

認知症関連団体との会議や講習会などに参加した。

日本作業療法士協会が主催する情報交換会に参加した。

XI　子ども委員会

子ども委員会 委員長　山﨑 仁智

1. 毎月の委員会を開催した。（オンラインにて 3 月までに 8 回開催）

2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修を実施した。

12 月 22 日：タイトル：「学校の作業療法」とし研修を実施

3. 都士会学会

2023 年 7 月 14 日「今、子どもたちに何が起きているのか。発達 OT が臨床で感じていること」のタイトルで 3 ブースに分かれて小グループの講義形式で実施

4. 9 月 14 日発達領域で活躍するまたは興味のある方で懇親会を実施。

5. スタッフ派遣

7 月 6・7 日：子どものための福祉機器展

9 月 6・7 日：日本小児リハビリテーション医学会学術集会

2月1日：関東小児 OT 交流会

6. 発達領域の施設・スタッフへのアンケート

タイトルを「東京都における発達障害児・者に対する支援の状況調査」にして発送に向け準備している。

7. その他必要な事業への対応を行った。
メールなど相談への対応や学校などのスタッフ派遣など

XII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議のリモート開催
全体の定例会議7回、自動車運転研修チーム会議3回 開催した。
2. 運転に関する情報収集および整理を行った。
・日本作業療法士協会 運転と作業療法委員会からの情報収集。
・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集。
（運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など）
・その他、研究会や関連機関などから情報収集。
3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
・日本安全運転医療学会「第2回 脳損傷者の自動車運転再開に係る合同研修会」の後援
令和6年10月20日（日）練馬光が丘病院で研修会（後援）を行った。参加者28名。
東京都内での脳損傷者への運転再開支援を行う関係機関との連携構築と相互理解を深めるため、警視庁 運転免許本部 高齢者対策課 臨時適性検査係／東京都指定自動車教習所協会／コヤマドライビングスクール二子玉川校／平和橋自動車教習所／東急自動車学校/江戸川自動車教習所/西葛西・井上眼科病院/東京都作業療法士会会員／日本安全運転医療学会（医師3名）と合同研修会を行った。都内での自動車運転再開の支援マップづくりを計画している。
・委員会主催研修：「改造車の運転体験と指導方法を学ぶ研修会」
令和6年11月10日（日）、11月23日（土）、11月30日（土）、12月22日（日）の計4回、株式会社コヤマドライビングスクール二子玉川校の協力のもと研修会を開催した。指定自動車教習所に依頼し改造車（左手足や上肢操作の運転）の運転体験を通して、具体的な支援方法を学び参加者間で共有する研修会を企画した。研修を通し、改造車の適応となる患者さんへの支援の質的向上を図ることを目的に実施し、計19名の作業療法士が参加した。
・日刊自動車新聞への移動支援の取り組みについて記事が掲載（2024年4月17日、2025年1月22日）
当委員2名の移動支援の取り組みが掲載され、都士会ニュース（2025年3月号）で報告をした。墨田区で行っている車いす街歩きについては、東京都作業療法士会の協力を紹介した。
4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築
・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。
・関係団体（順不同）
一般社団法人 WheeLog 日本安全運転医療学会 警視庁運転免許本部 東京都指定自動車教習所協会
コヤマドライビングスクール二子玉川校 平和橋自動車教習所 東急自動車校 江戸川自動車教習所西葛西・
井上眼科病院 国立身体障害者リハビリテーションセンター
以下、作業療法士の在籍する施設
世田谷記念病院 東京慈恵会医科大学附属病院 東京慈恵会医科大学附属第三病院
イムス板橋リハビリテーション病院 東京北医療センター 介護老人保健施設さくらの杜
多摩丘陵リハビリテーション病院 リハラボ訪問看護リハビリステーション町田 東京都リハビリテーション病院 など

XIII 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催
・委員会における会議を、年間15回開催した。
（委員会全体での会議：8回、研修会等の企画や準備の為の会議：7回）

2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営
・第20回東京都作業療法学会にて「就労支援におけるOTの役割 ～就労継続支援B型におけるOTの実践を通して～」を企画・開催した。(R6年7月14日)
・就労支援委員会主催の研修会「地域共生社会って何だろう？～「働く」を通して考える～」を企画・開催した。(R7年2月16日)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有
・就労支援委員会主催による「オンライン就労支援事例検討会」を企画・開催し、実際の就労支援の流れや支援のポイントなどを紹介するとともに、参加者の困り事に対して、アドバイスや情報提供などを行った。
(R6年8月7日、R6年10月23日、R6年12月6日)
4. 就労支援に係る情報収集および情報発信
・R6年4月の障害者雇用に関する法改正に伴い、都士会ニュースにて「障害者雇用率制度」について改めて説明した。
・就労支援に役立つ情報を掲載した冊子の作成、及び就労支援機関へのアンケート調査については、対応を見送りとした。

XIV スポーツ支援委員会

スポーツ支援委員会 委員長　佐藤 俊之

1. 委員会会議を年間6回開催した。
・リモートが4回、対面形式が2回
2. 作業療法士として関わるスポーツ推進について、下記の関連機関から情報収集を行い、連携を図った。
・東京都
・日本作業療法協会
・一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワーク
・日本eスポーツ連合
・東京都障害者スポーツ協会
・産業技術総合研究所
・TANOTECH株式会社、ライオン株式会社、Loovic株式会社 等
3. 作業療法士として関わるスポーツ推進についての会員への情報発信
・第20回東京都作業療法学会での委員会企画の研修を開催した。「れっつえんじょいふっとさる体験交流会」
・作業療法とスポーツに関する研修会を年1回の開催
「eスポーツやろうぜ！―精神科リハビリテーションプログラムの作り方―」
「作業療法とパラスポーツ～体験しよう、パラスポーツでの取り組み～」
4. スポーツ推進に向けた事業への協力
・東京都が実施する事業に協力した。(e-スポーツ、バーチャルスポーツ等)
・東京都障害者スポーツ協会が実施する事業に協力した。
・内閣府「障害者週間」ワークショップに協力した。
・日本eスポーツ連合及び一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワークが実施する事業に協力した。
・国際福祉機器展・こどものための福祉機器展での出展に協力した。
5. 関係諸団体への啓発および協力関係構築
・首都圏の都道府県士会とのスポーツ推進に向けた関係構築を行なった。
・スポーツ団体やチームに向けた作業療法士啓発と関係構築を行なった

XV ブロック

ⅰ)区東部東北部ブロック

ブロック長 大瀧 直人

1. 会議の開催
2024年度は全体会議が年6回、研修会の打ち合わせを13回行った。
現在(3月)、ブロック委員は26名(現在1名新たに加入を検討中)。来年度のブロック委員は26名で運営を行なう予定。

2. 研修会

2 回の研修会を全てリモートで開催した。全体を通し、大きなミスなどもなく研修会の運営が行えていた。

研修会は、8 月に「対象者が望む生活の実現に向けた目標設定のコツ ～回復期・生活期・精神分野の視点から～」、2 月に「退院後の暮らしどう考える？みんなであれこれ相談会～その人らしさを繋ぐには～」を行った。

3. 13 歳のハローワーク

2 件の依頼があり、ブロック内の作業療法士で対応を行った。

施設に学生が来て、自身の仕事、高校時代、大学や専門学校から就職する際の経験談やアドバイスなどを話した。

4. 荒川区災害協定について

・尾久第六小学校避難所開設・運営訓練への参加

1月26日（日） 9時30分～（発災想定時刻）開催のためブロック委員 1 名が参加した。

5. リハビリテーション看護学会について

2024 年 11 月 3 日開催。当ブロック委員から講師3名を派遣。オンラインにて聴講者約 30 人であったが質問は少なかった。

6. その他

・ブロック委員 3 名が退き、2 名が新しく加入した。

ⅱ）区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長　山本 司

1. ブロック内会議を以下の通り開催した。

・中央部・南部ブロック合同会議（5回/年） R6.5.30、7.25、9.19、11.27、R7.2.5 に開催した。

区中央会議(3 回/年)6. 18、10.28、12. 18　　区南部会議(2回/年) 6.25、9.9　　研修会会議 10.25

2. 研修会・イベント

2024年10月 19 日（土） MTDLP 事例検討会（Zoom 開催）

2024年 10 月23日（水）ブロック内予演会(Zoom 開催)

2024年 12 月14日(土)スプリント制作ワークショップ（東京工科大学）

2025 年2月 19 日（土）作業療法士のための区中央南部 OT 大交流会 （パティア四谷店）

3. その他

・ブロック委員 5名が辞退 1名が加入した。

ⅲ） 区西北部ブロック

ブロック長　清水 隆志

1. 会議の開催

ブロック委員総数 14 名で運営を行った。都学会委員は総数 28 名で運営することとなった。

1）区西北部ブロック会議 合計 4 回

①全体会議 3 回実施した。（8 月,12 月,2 月,3 月）

②会計会議 2 回実施した。（3 月←予定）

2）プロジェクト会議 合計 1 回

①生涯教育制度研修会議 1 回実施した。（2 月の全体会議と合同）

3）都学会全体・各役割会議 合計 19 回実施した。

①全体会議 6 回実施した。（4 月,5 月,6 月,7 月,8 月）

②各役割会議 13 回実施した。事務（4・7 月）、会計（6・8・9 月）、会場（5・6（2 回）・7 月（3 回））、演題（4・6 月）

4）ブロック長会議 合計 1 回（2 月）

2. 研修会開催実績

3 月 5 日 生涯教育制度研修 合計 1 回実施予定

3. その他

1）東京都作業療法士会による災害対策関連活動に協力した。

2）東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報を行った。

3)ブロック体制の構築と拡大について検討を行った。

ⅳ）　区西部・区西南部ブロック

ブロック長　石川 未来

1.　会議

1)ブロック会議　年間3回実施した。

2)認知症アップデート研修打ち合わせ　3回実施した。

2.　勉強会

1)認知症アップデート研修会 ： 1月25 日(土)に実施。参加者 18 名。

2)ブロック内交流企画 ： 新宿区主導で区部関係なく交流会を企画したが、参加者少数のため、開催延期とした。
新宿区→オンラインで会議を実施した。

3.　その他

1)東京都都士会ニュースの執筆担当を持ち回りで継続し、様々な視点からの発信ができる良い機会となっている。
また、今年度はブロック長が交代したこともあり、巻頭ページも担当した。

2)年間で、新しいブロック委員の参加はなかったが、次年度より参加予定者あり。

ⅴ）　北多摩ブロック

ブロック長　田原 真悟

1.　会議

・ブロック会議：年間 9 回開催した。（オンライン：）

2.　勉強会を1回開催した。

1)　東京 OT 働き方アップデート研修～新たな領域の作業療法に触れる～3/7

3.　座談会：ツドイノバを開催した。

1) 集まれ！新人 OT！(と、OT 教育や育成に興味のある皆さん)7/26

2) OT のアイデンティティ～作業療法に代わる新しい名前を考えてみよう～9/27

3) OT の引き出しを増やそう～アクティビティの紹介～11/22

4) 北多摩ブロック主催 OT 座談会 ツドイノバ at 立川「繋がろう TOKYO OT 大忘年会」12/22

5)スキマ時間に何をする？卒後勉強でしていることをみんなで語り合おう！2/7

4.　その他

・府中福祉祭に参加した。(対面：10/6)

・内規が完成した。(8/1)

・現在のブロック委員数：13 名で運営を行った。

ⅵ）　西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1.　会議

年間 9 回の開催を予定(オンライン 8 回 集合 1 回)

2.　研修会

7/19(金)　懇親会&自助具作成研修会

10/25(金) オリジナル研修会「はじめての自動車運転支援」

※MTDLP 事例検討会 ⇒ 参加者が集まりそうにないと判断し中止

3.　その他

2 月の集合会議開催後に運営メンバー懇親会を実施した。

第２号議案　令和６年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

令和６年度(2024年度)収支決算報告　令和６年４月１日から令和７年３月31日

I.　財産目録　　令和７年３月31日現在

(単位：円)

科　　目	当　年　度		
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	36,076,196		
未収入金	1,421,225		
立替金	0		
仮払金	12,000		
流動資産合計		37,509,421	
2．固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			37,802,221
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	4,156,738		
預り金	171,402		
仮受金	0		
流動負債合計		4,328,140	
2．固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			4,328,140
正味財産			33,474,081

Ⅱ　貸借対照表　　令和 7 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,076,196	35,033,288	1,042,908
未収入金	1,421,225	1,896,775	−475,550
立替金	0	0	0
仮払金	12,000	0	12,000
流動資産合計	37,509,421	36,930,063	579,358
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	37,802,221	37,222,863	579,358
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,156,738	4,308,071	−151,333
預り金	171,402	289,596	−118,194
仮受金	0	0	0
流動負債合計	4,328,140	4,597,667	−269,527
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,328,140	4,597,667	−269,527
Ⅲ　正味財産の部			
一般正味財産	33,474,081	32,625,196	848,885
正味財産合計	33,474,081	32,625,196	848,885
負債及び正味財産合計	37,802,221	37,222,863	579,358

Ⅲ　収支計算書　　令和６年４月１日から令和７年３月31日

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　額
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,040,000	18,988,545	−51,455
賛助会員会費収入	110,000	120,000	10,000
研修会会費収入	5,519,000	5,481,884	−37,116
会費収入計	24,669,000	24,590,429	−78,571
②事業収入			
事業収入	5,771,870	7,147,463	1,375,593
③雑収入			
受取利息収入	250	11,798	11,548
雑収入	5,000	475,609	470,609
雑収入計	5,250	487,407	482,157
事業活動収入合計	30,446,120	32,225,299	1,779,179
２．事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,923,600	8,273,725	350,125
臨時雇賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	1,611,820	1,029,244	−582,576
旅費交通費支出	957,710	894,898	−62,812
通信運搬費支出	2,959,885	3,956,887	997,002
備品費支出	90,000	0	−90,000
消耗品費支出	779,010	374,422	−404,588
修繕費支出	15,000	0	−15,000
印刷製本費支出	2,836,497	1,828,412	−1,008,085
水道光熱費支出	200,000	214,506	14,506
賃借料支出	2,488,450	2,487,975	−475
保険料支出	0	65,000	65,000
諸謝金支出	3,526,550	2,932,675	−593,875
租税公課支出	1,180,000	136,250	−1,043,750
委託費支出	5,843,370	6,110,525	267,155
会議費支出	3,610,500	2,874,000	−736,500
渉外費支出	340,720	70,845	−269,875
雑支出	1,226,200	127,050	−1,099,150
事業費支出計	35,589,312	31,376,414	−4,212,898
事業活動支出合計	35,589,312	31,376,414	−4,212,898
事業活動収支差額	−5,143,192	848,885	5,992,077
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
２．投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
２．財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	400,000	0	400,000
当期収支差額	−5,543,192	848,885	6,392,077
前期繰越収支差額	32,625,196	32,625,196	0
次期繰越収支差額	27,082,004	33,474,081	6,392,077

Ⅳ　正味財産増減計算書　令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日　（単位：円）

科目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
①受取会費			
正会員受取会費	18,988,545	18,853,346	135,199
賛助会員受取会費	120,000	110,000	10,000
研修会会費	5,481,884	5,641,541	−159,657
受取会費計	24,590,429	24,604,887	−14,458
②事業収益			
事業収益	7,147,463	6,159,325	988,138
③雑収益			
受取利息	11,798	349	11,449
雑収益	475,609	48,145	427,464
雑収益計	487,407	48,494	438,913
経常収益計	32,225,299	30,812,706	1,412,593
（2）経常費用			
事業費			
給料手当	8,273,725	8,459,615	−185,890
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,029,244	960,003	69,241
旅費交通費	894,898	946,678	−51,780
通信運搬費	3,956,887	2,575,215	1,381,672
消耗品費	374,422	413,604	−39,182
印刷製本費	1,828,412	2,046,647	−218,235
水道光熱費	214,506	253,806	−39,300
賃借料	2,487,975	2,345,330	142,645
保険料	65,000	17,000	48,000
諸謝金	2,932,675	3,549,578	−616,903
租税公課	136,250	72,300	63,950
委託費	6,110,525	5,247,403	863,122
会議費	2,874,000	2,480,000	394,000
渉外費	70,845	128,801	−57,956
雑費	127,050	542,624	−415,574
事業費計	31,376,414	30,038,604	1,337,810
経常費用計	31,376,414	30,038,604	1,337,810
当期経常増減額	848,885	774,102	74,783
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	848,885	774,102	74,783
一般正味財産期首残高	32,625,196	31,851,094	774,102
一般正味財産期末残高	33,474,081	32,625,196	848,885
Ⅱ　正味財産期末残高	33,474,081	32,625,196	848,885

監査報告

監事意見書

一般社団法人　東京都作業療法士会
会長　田中　勇次郎　殿

意見書作成日時　　令和 7 年 5 月 19 日
一般社団法人　東京都作業療法士会

監　　事　酒井　康年

I　私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会　定款 25 条に基づいて、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。

II　財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。

III　監査の結果、私達は本士会の令和 7 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

監事意見書

一般社団法人　東京都作業療法士会
会長　田中　勇次郎　殿

意見書作成日時　令和 7 年 5 月 19 日
一般社団法人　東京都作業療法士会

監事 _____ 印

Ⅰ　私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会　定款 25 条に基づいて、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。

Ⅱ　財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。

Ⅲ　監査の結果、私達は本士会の令和 7 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

令和7年度(2025年度)事業計画　令和7年4月1日から令和8年3月31日

Ⅰ　令和7年度(2025年度)重点活動計画

会長　田中 勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に、以下の活動を実施します。

1. 組織基盤の強化

(1)財務状況の安定

・OT 協会との協定に基づく「協会員＝士会員」実現のための理解促進、自治体等からの委託事業の受託、賛助会員の入会促進、新卒入会者増及び会費未納者への対応強化による納入率向上を図る。(担当部署:事務局、財務部)

(2)組織業務の効率化

・「協会員＝士会員」に対応した部・委員会の組織改編を検討する。(担当部署:事務局)

2. 会員サービスの向上

(1)情報発信の工夫

・都士会各事業の活動情報をSNSやYoutubeなどを活用して発信する。(担当部署　広報部、事務局)

(2)学会、研修会・講習会の充実

・都士会学会での各部・委員会の研修、リモート形式での実施も継続し参加の利便性を確保する。
(担当部署:各部・委員会、各ブロック)

(3)会員間の交流促進

・研修会・懇親会・つどいの場などを通した会員交流の場を設定する。(担当部署:事業部、各ブロック)

3. 人材育成の推進

(1)地域支援体制構築のための人材育成

・地域リハ協議会への参加に向けて環境整備を含め準備する。(担当部署:地域づくり共創部、事務局)

(2)5歳児検診と学校作業療法に関わる人材育成

・区市町村の5歳児健診及び学校作業療法士導入に向けて、派遣依頼に対応するための研修を実施する。また、派遣要望先と派遣人材をマッチングする担当部署を設置する。(担当部署:こども委員会、事務局)

(3)障害者ICT活用支援の人材育成

・東京都生活文化スポーツ局が実施するeパラスポーツへの協力。(担当部署:スポーツ支援委員会)

・OT協会IT 機器レンタル事業「作業療法士が行うIT活用支援研修会」(東京)開催への協力
(担当部署:福祉用具部、事務局)

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

・オープンキャンパスへの出展により養成校学生の卒後入会促進を図る。(担当部署:事業部)

(2)都民や関連職種・団体への啓発

・東京新聞への広告掲載 (担当部署:事務局)

・地域祭りへの出展 (担当部署:各ブロック)

・認知症関連団体との会議や講習会への参加、日本安全運転医療学会との協力関係構築、キッズフェスタ・子どもの福祉機器展への出展、国際福祉機器展子ども広場への協力、看護フェスタへの出展、東京都障害者スポーツ協会事業への協力、など実施する。(担当部署:各位部・各委員会)

Ⅱ　事務局

事務局長　　中里 武史

【事務部門】

1. 会議の開催及び運営(理事会年間 7 回　三役会年間 2 回)
開催準備(出欠席確認、会場準備、資料作成)、議事録と抄録の作成を行う。
会議時以外の審議事項について書面もしくは電磁的方法での決裁対応を行う。

2. 総会の開催及び運営
議案書の作成と委任状の手配、役員選挙等の総会開催に関する運営業務を行う。

3. 事務局会の開催
事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。

4. 会員管理
現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。
会員管理システムの整備について検討し、「協会員＝士会員」実現に向けたシステム構築に協力する。

5. 財務管理
財務部門と協力して未納者への対応と納入者名簿管理を行う。会費納入率向上に向けた検討を行う。

6. 内外公文書その他の文書管理
関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。

7. 諸規約集作成
現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。

8. (社)日本作業療法士協会との協力
協定に基づく「協会員＝士会員」実現のための会員への促進を行い、連携を図る。
作業療法支援に関する協力、情報交換や士会への依頼対応を行う。

9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力
各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び「東京都リハビリテーション専門職協会」の
運営に係る事務機能の強化を図る。
東京都福祉局、保健医療局との連携や事業への協力、行政や自治体からの相談について窓口業務と委託事務業務を行う。
関連団体や地域への講師・委員の派遣、紹介、広報依頼などの窓口業務を行う。
東京都作業療法士養成校連絡協議会との連携強化を図る。

10. パート職員確保
会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。

11. 備品の管理
事務所内の各部署の備品や OA 機器の保管、メンテナンス・購入を行う。

12. FAX の一斉送信、LINE、X、Facebook からの情報発信
東京都内の作業療法士がいる施設に対し FAX にて東京都作業療法士会の情報発信を行う。
東京都作業療法士会の活動に関する情報を LINE、X から発信する。
各事業に対応する SNS の活用と Youtube の有効利用について検討と運用を行う。

13. 事務所の運営、窓口対応
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火感染対策管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。
また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。

14. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業
自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る委託事業や要望に対し、会員を地域へ派遣する。
また、従事者の実施状況を把握し、東京都や市区町村との調整、管理、運営、体制づくりのための連携を行う。
新規相談のあった自治体との窓口対応、調整、支援を行う。

15. 都士会新規事業への支援
各部の活動に該当しない新規事業や行政と連携した作業療法の啓発事業、及び活用の依頼や要望への対応、
各部署への支援、および受託や推薦、派遣に関する各団体からの相談対応を行う。

【財務部門】

1. 令和 7 年度(2025 年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。

3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 令和7年度(2025年度)補正予算案の作成を行う。
7. 令和8年度(2026年度)予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施する。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

Ⅲ 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信
   ・診療報酬、介護報酬等の改定に向けた情報の集約と発信を行う。
   ・都士会ニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
   ・訪問版、通所版、難病版の評価表普及のための研修会をそれぞれ年1回ずつ開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
   ・訪問リハビリテーションの初任者研修会と実務者研修会を開催する。
   ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議に出席し、意見交換や情報共有を行う。
4. 災害対策に関する事業
   ・東京都三士会、東京都JRAT、東京都医師会などの関連団体と情報交換や情報収集を行う。
   ・日本作業療法士協会、東京都三士会と連携し、災害時を想定した予行練習を9月と3月に実施する。
   ・災害対策に関する研修会を東京都三士会および東京都JRATと連携して年2回開催する。
   ・災害リハビリテーション支援活動を担う人材育成のために研修会へ参加する。
   ・区市町村の防災担当部署と災害対策に関する連携を図る。
5. 保険部会の開催
   ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
   ・上記以外に会議を年3回開催する。

Ⅳ 広報部

広報部長 野村 哲朗

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
   年間6回(奇数月15日)の通常号と年1回の広報誌(OTO7号)を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
   ホームページの運用を行う。
   協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。
3. 問い合わせへの対応
   各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。
   研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都士会ホームページ
   ホームページの修正を行っていく。
   ホームページのコンテンツについて検討を行っていく。
   ホームページの写真の更新を検討する。
5. 部会の開催
   ニュースに関する会議12回(月1回)を開催する。
6. 各部・委員会との対談企画
   作業療法の普及・啓発を目的に各部・委員会との対談を予定

7.　作業療法の普及・啓発、広報活動
　ノベルティグッズ等の作成を企画する予定

Ⅴ　教育部

教育部長　太田 萌

1. 教育部会を年間 10 回開催する。
2. 現職者共通研修を年間 5 日間 14 講座開催する。
3. 現職者選択研修を5分野（身体、精神、発達、老年、MTDLP）開催する。
4. 臨床実習指導者講習会を年間 2 回開催する。
5. 現職者選択研修のうち、MTDLP 基礎研修は年間 2 回開催する。
6. 基礎ポイント研修を年間5回開催する。
7. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用ならびに新制度への移行準備を行う。
8. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う。
9. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する。

Ⅵ　学術部

学術部長代理担当理事　谷村 厚子

1. 学術部会の開催
　当年度に 5 回の部会[全体会議]と各担当グループ 2 回の部会[学術誌分担企画会議または学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援
　第 21 回東京都作業療法学会の開催支援。
　会期　2025 年 7 月 13 日(日)
　会場　東京都立大学　荒川キャンパス
　テーマ「Now or Never　今、できること」
　学会長　中里　武史　氏(東京都作業療法士会)
　実行委員長　大瀧　直　氏(いずみ記念病院)
　第 21 回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行
　学術誌の特集「作業療法士の仕事に対する価値観の変遷　～私たちは何者になりたいのか～」の企画。
　東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第 13・14 巻合併号の企画編集発行と会員送付。

Ⅶ　福祉用具部

福祉用具部長　金子 大輔

1.　福祉用具研修会：3 回の開催を予定
　対面開催を予定。その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2.　東京都作業療法学会の企画公募に参加
3.　イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする。
　キッズフェスタ(4月)、子供のための福祉機器展(7月)、国際福祉機器展 2024(11 月)など。
4.　日本作業療法士協会の事業への協力を行う。
　(1) 福祉用具支援システムへの協力を行う。
　(2)「生活行為工夫情報事業」への協力を行う。
　(3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応する。
　(4)OT 協会より要請などあれば都度対応する。
5.　講師派遣(依頼があれば検討)
6.　会員に対して福祉機器に関する情報提供を行う。
7.　会員あるいは関連団体、企業等に対する、福祉機器に関する相談等への対応を行う。
8.　その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動を推進する。

Ⅷ　事業部

事業部長　大舘 哲詩

1. 事業部会を開催する。(10 回/年)＊ハイブリッド活用
2. 「看護フェスタ 2025」に参加する。
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画を行う。
4. ノベルティグッズの作製・配布を行う。
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画を実施する。
6. 研修会を通した会員交流を実施する。
7. キッズフェスタ・子どもの福祉機器展へ出展。
8. 認定作業療法士と臨床実践報告書指導希望者とのマッチング企画
9. 育休中・休職中などの作業療法士への支援企画の検討

Ⅸ　地域づくり共創部

地域づくり共創部長　金澤 均

1. 地域づくり共創部会の全体会議を年間 6 回開催、部門会議を年間 16 回開催する。
2. 東京都地域支援体制構築事業の取り組みを進める。
   （地域支援事業実態調査、地域づくり人材育成事業、地域づくりサポーター認定の推進、市区町村担当者配置事業、地域支援事業相談窓口設置事業、自治体における地域支援事業等参画支援事業の取り組み、東京都作業療法学会公募企画実施）
3. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
4. 東京都が行う地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
5. 地域支援事業、生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
6. 生活行為向上マネジメント(MTDLP)研修（基礎研修、事例検討会等）への講師派遣および運営を支援する。
7. 他県士会及び日本作業療法士会地域社会振興部の活動に協力する。

Ⅹ　認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長　渡辺 陵介

1. 会議
   1）全体会議 10回開催予定とする。
   2）各プロジェクト会議を必要に応じて開催する。
2. 認知症における作業療法の啓発普及活動
   1）認知症アップデート研修の実施
   2）認知症関連の研修会の実施
   3）認知症アップデート研修修了者の委員会事業への参画体制の構築
   4）委員会内勉強会の開催
   5）認知症における作業療法の実態調査の実施
   6）東京都作業療法士会ニュースの発行
   7）都民向けブログの運営，SNS の運用，都士会 LINE や HP にて広報
   8）認知症パンフレットの作成
   9）その他
   東京都作業療法士学会，看護フェスタなど，他委員会や組織外からの依頼への対応
3. 認知症関連の情報集約
   1）認知症関連団体との会議や講習会などに参加する。

Ⅺ　子ども委員会

子ども委員会 委員長　山﨑 仁智

今年度の重点活動項目として「5 歳児健診に関する取り組み」を設定する。

今年度より委員会を班制にして運営していく。

①研修班、②学会班、③福祉機器展班、④学校派遣事業、⑤5 歳児健診班、⑥外部連携班

1. 毎月の委員会開催
2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修(座学・見学実践サポート)
3. 都士会学会 2025 年 7 月 13 日の公募企画の実施
4. 発達を専門としない会員向けまたは発達領域の OT 向けの研修の開催
5. 発達領域で活躍している方及び興味がある方の懇親会
6. 発達領域の施設・スタッフへのアンケートの配布、集計、報告の実施
7. 学校への作業療法士の派遣事業の実施
8. スタッフ派遣、キッズフェスタ・子どものための福祉機器展への派遣、その他必要があれば対応
9. 重点活動項目である5歳児健診について、委員会でのアンケートなどの検討および実施
10. その他必要な事業への対応

Ⅻ　自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長　大熊 諒

1. 委員会会議を年間 6 回開催する(リモート会議を中心に開催)。
2. 自動車運転および移動支援に関する情報収集および整理。
   ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集
   (運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
   ・その他、研究会や関連機関などから情報収集。
3. 自動車運転および移動支援についての会員への情報発信
   ・第 21 回東京都作業療法学会での委員会企画を開催。
   ・運転支援をしている施設へのアンケート調査結果の配信と都内での運転支援マップ作成
   ・自動車運転や移動支援に関する研修会を年 2 回の開催(オンラインと現地を各 1 回予定。)
4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築。
   ・日本安全運転医療学会との協力関係を構築し、情報収集と発信を行う。

XⅢ　就労支援委員会

就労支援委員会 委員長　齊藤 陽子

1. 委員会の開催(年12回)
2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営(年2回)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有

・「オンライン事例検討会」の企画と実施(年3回)

4. 就労支援に係る情報収集および情報発信

・都士会ニュースでの情報発信
・就労支援に役立つ情報を整理した冊子の完成と会員への配布
・就労支援機関へのアンケート調査の実施 など

XⅣ　スポーツ支援委員会

スポーツ支援委員会 委員長　佐藤 俊之

1. 委員会会議を年間 6 回開催する。(リモートが 4 回、対面形式が 2 回)
2. 作業療法士として関わるスポーツ推進について情報収集及び連携を行う。
   ・作業療法士として関わるスポーツ推進について、関連する自治体・学会・研究会・団体等からの情報収集を行い、それら関連機関と連携していく。
   (東京都・日本作業療法協会・日本 e スポーツ連合・東京都障害者スポーツ協会・産業技術総合研究所・TANOTECH 株式会社・ライオン株式会社・Loovic 株式会社 等)
3. 作業療法士として関わるスポーツ推進についての会員への情報発信
   ・第 21 回東京都作業療法学会での委員会企画を開催する。

・作業療法とスポーツに関する研修会を年１回開催する。
・スポーツ関連のイベントを開催する。
東京都障害者総合スポーツセンターにてソーシャルバスケットボールの交流イベントを実施予定。

4.　スポーツ推進に向けた事業への協力
・東京都が実施する事業への協力
・東京都障害者スポーツ協会が実施する事業への協力
・日本ｅスポーツ連合及び一般社団法人ユニバーサルｅスポーツネットワークが実施する事業への協力
・国際福祉機器展・キッズフェスタ・こどものための福祉機器展での出展協力
・産業技術総合研究所が実施する事業への協力

5.　関係諸団体への啓発および協力関係構築
・首都圏の都道府県士会とのスポーツ推進に向けた関係構築
・スポーツ団体やチームに向けた作業療法士啓発と関係構築

ＸＶ　ブロック

ｉ)区東部東北部ブロック　　ブロック長 大瀧 直人

1.　会議
ブロック委員の充実を引き続き推進していく。全体会議は年６回、研修会の打ち合わせは 年10回程度を予定。

2.　研修会
年２回程度(11月頃、２月頃)を予定する。内容は未定。研修方法は、１回をオンライン、１回を現地開催で企画予定。

3.　第21回東京都作業療法学会
全体会議は10回程度を予定し、全てリモートで行う予定である。

4.　その他
1）東京都作業療法士会による災害対策関連活動を継続
2）都士会ニュースによるブロック活動の広報
3）引き続き、ブロック活動へ興味を持っていただくために、ブロック活動への見学会や研修会の手伝いなど行い、
委員を増やしていく。
4）13歳のハローワークの依頼にも適宜対応していく。

ⅱ）　区中央部・区南部・島しょ部ブロック　　ブロック長　山本 司

1.　会議の開催を以下の通り開催する
・中央部・南部ブロック合同会議　　6回/年　オンライン中心で数回対面を検討
・中央部会議　　2回/年
・南部会議　　2回/年

2.　研修会の開催
区中央１回、南部１回と全体１回を予定。
※形式はオンライン形式を基本とし、感染状況を踏まえハイブリッド形式や対面も検討とする。
※実技研修の場合は対面形式で行う

3.　その他
研修会、学校見学ツアー(東京工科大学)、病院見学ツアー、懇親会・交流会、家族参加OKイベントなどの企画開催を
検討中。ブロック委員のリクルートは継続。ブロック内での予演会実施予定

ⅲ）　区西北部ブロック　　ブロック長　清水 隆志

1.　会議
区西北部ブロック会議　予定回数６回(全体・会計会議)
①全体会議　４回
②会計会議　２回
プロジェクト会議　予定回数８回

2.　研修会
区西北部ブロック研修　予定回数１～２回(上半期)
定例研修　予定回数１回(下半期)MTDLP事例検討会

3. その他
1)東京都作業療法士会による災害対策関連活動
2)東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
3)ブロック体制の構築と拡大

ⅳ）　区西部・区西南部ブロック　ブロック長　石川 未来

1. 会議
1)ブロック会議 年間6回(目的:情報交換、打ち合わせ)
2)認知症アップデート研修打ち合わせ 6回
2. 勉強会
1)認知症アップデート研修 ： 1回
2)ブロック内交流企画 ： ブロックで年内 2～3 回
・区内、ブロック内の OT が顔を合わせられるようなイベントを企画開催する(交流だけでなく、施設見学や研修と組み合わせ)。
・対面、オンラインで、施設や職場紹介、特徴などの紹介や、症例検討会などを実施。参加者同士の交流を図る企画を実施。
3. その他
1)都士会ニュースによるブロック活動の広報、交流会による顔の見える関係づくりを通して、ブロックの OT 活動を活性化する。
2)ブロックや各区で活躍している OT から、ブロック活動を一緒に行なっていただけるメンバーを募る。
ブロック活動(会議)の見学会や研修会の手伝いを募集する。

ⅴ）　北多摩ブロック　ブロック長　田原 真悟

1. 会議
ブロック運営会議:年間 10 回実施する(オンライン、対面混合予定)
2. 勉強会
上半期 1 回予定:内容未定
下半期 1 回予定:内容未定
→対面、実技系勉強会の開催検討していく。
3. 座談会
年間 4 回実施する(オンライン 3 回、対面 1 回)
4. その他
・お祭りへの参加:府中福祉祭などにて OT の啓発
・SNS の活用した広報活動を検討
・委員増員:目標数:16 名
・都士会他ブロックや自治体との連携・協働事業の積極参加
5. 予算案
・会議・研修人件費・交通費＝10回✕約 15 名
・対面ツドイノバ、対面研修費用＝会場費 20000 円＋雑費 5000 円✕2 回分

ⅵ）　西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 会議の開催
ブロック運営会議 10 回開催。(オンライン 9 回 集合 1 回)
2. 研修会開催実績
① 7 月 MTDLP 事例検討譴(集合開催を予定)
② 10 月 オリジナル研修会 認知症関連またはフレイル関連を予定(オンライン開催)
③ 12 月 大懇親会
3. その他
次年度は、交流や意見交換の活発化を目指して集合開催の拡大を図りたい。

第3号議案　令和７年度 予算(案)の承認に関する件

令和７年度 予算案　令和７年４月１日から令和８年３月31日

科　　目	前年決算額	当年予算額	差　額
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	18,988,545	19,664,000	675,455
賛助会員会費収入	120,000	120,000	0
研修会会費収入	5,481,884	5,930,500	448,616
会費収入計	24,590,429	25,714,500	1,124,071
②事業収入			
事業収入	7,147,463	5,485,625	−1,661,838
③雑収入			
受取利息収入	11,798	2,500	−9,298
雑収入	475,609	5,000	−470,609
雑収入計	487,407	7,500	−479,907
事業活動収入合計	32,225,299	31,207,625	−1,017,674
２．事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	8,273,725	7,957,200	−316,525
臨時雇賃金支出	0		0
福利厚生費支出	1,029,244	1,628,600	599,356
旅費交通費支出	894,898	1,114,800	219,902
通信運搬費支出	3,956,887	3,785,716	−171,171
備品費支出	0	83,000	83,000
消耗品費支出	374,422	891,100	516,678
修繕費支出	0	13,500	13,500
印刷製本費支出	1,828,412	2,855,350	1,026,938
水道光熱費支出	214,506	200,000	−14,506
賃借料支出	2,487,975	2,600,900	112,925
保険料支出	65,000		−65,000
諸謝金支出	2,932,675	3,105,258	172,583
租税公課支出	136,250	1,180,000	1,043,750
委託費支出	6,110,525	5,635,370	−475,155
会議費支出	2,874,000	3,242,100	368,100
渉外費支出	70,845	276,700	205,855
雑支出	127,050	1,278,000	1,150,950
事業費支出計	31,376,414	35,847,594	4,471,180
事業活動支出合計	31,376,414	35,847,594	4,471,180
事業活動収支差額	848,885	−4,639,969	−5,488,854
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
２．投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
２．財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	350,000	350,000
当期収支差額	848,885	−4,989,969	−5,838,854
前期繰越収支差額	32,625,196	33,474,081	848,885
次期繰越収支差額	33,474,081	28,484,112	−4,989,969

● 東京都作業療法士会 令和 6 年度 役員名簿

会 長	田中 勇次郎	フリーランス
副会長	小林 法一	東京都立大学
	三沢 幸史	フリーランス
	林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
監 事	酒井 康年	うめだ・あけぼの学園
	竹中 佐江子	株式会社 リニエＲ
理 事	紙田 緑	府中刑務所
	宇佐美 好洋	帝京平成大学
	水口 寛子	国立国際医療研究センター病院
	谷村 厚子	東京都立大学
	松岡 耕史	多摩丘陵リハビリテーション病院
	大村 隼人	荏原病院
	粟沢 広之	大久野病院
	猪股 英輔	東京保健医療専門職大学
	齊藤 洸太	中野区役所
	原田 祐輔	杏林大学
	伊藤 祐子	東京都立大学
	菊池 大典	専門学校 首都医校
	楠本 直紀	台東区立台東病院
	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校

東京都作業療法士会 令和 6 年度 部長・委員長名簿

事務局長	中里 武史	一般社団法人 東京都作業療法士会
教育部長	太田 萌	専門学校 首都医校
広報部長	野村 哲朗	彰栄リハビリテーション専門学校
学術部長（理事兼任）	谷村 厚子	東京都立大学
保険部長	門脇 優	川崎市立川崎病院
事業部長	大舘 哲詩	花はたリハビリテーション病院
福祉用具部長	金子 大輔	みなみ野病院
地域づくり共創部長	金澤 均	医師会立中央区訪問看護ステーション
選挙管理委員長	早坂 友成	杏林大学
認知症の人と家族の生活支援委員長	渡辺 陵介	東京福祉専門学校
こども委員長	山﨑 仁智	緑成会整育園
自動車運転と移動支援対策委員長	大場 秀樹	東京都リハビリテーション病院
就労支援委員長	齊藤 陽子	北原国際病院
スポーツ支援委員長	佐藤 俊之	三軒茶屋診療所 東京リワークセンター

第 20 回 東京都作業療法学会

学会長	松澤 良平	イムス板橋リハビリテーション病院

令和 6 年度 東京都作業療法士会 ブロック長名簿

区中央部区南部島しょ部	山本 司	東京医科歯科大学病院
区西北部	清水 隆志	長汐病院
区東部・区東北部	大瀧 直人	いずみ記念病院
区西部・西南部	石川 未来	日本赤十字社総合福祉センター レクロス広尾
北多摩部	田原 真悟	介護老人保健施設 牧野ケアセンター
西・南多摩部	今泉 幸子	多摩市桜ケ丘いきいき元気センター

東京都作業療法士会 役員による会議、委員の派遣（令和 6 年度）

≪東京都関連≫

・東京都リハビリテーション協議会委員 （田中）
・東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員（小林）
・東京都多職者連携連絡会委員 （小林）
・東京都医療従事者ネットワーク会議 （林）
・東京都介護予防推進会議 （中里）
・東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会（中里）
・東京都福祉局高齢者施策推進部 連携強化のための連絡会（中里、金澤）
・障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業（田中、中里）
・デジタル技術を活用したパラスポーツ（e パラスポーツ）事業（田中、楠本、中里）

≪日本作業療法士協会関連≫

・日本作業療法士協会および都道府県作業療法士会 48 団体連携協議会（通称：よんぱち） （田中）
・生涯教育制度推進担当 （宇佐美）
・災害対策室室員（門脇）
・「協会員＝士会員」実現のための検討委員会（三沢、中里）
・組織率対策委員会（林）

≪リハビリテーション支援関連≫

・東京 JRAT 推進会議（松岡、門脇）
・東京都リハビリテーション専門職協会理事会（田中、三沢、小林、林、中里、紙田）
・三士会事務局長会議（中里）
・区東北部地域リハビリテーション支援センター連絡協議会（中里）